

No.125 (不定期配信)

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

この強国の片隅に

2年前のこの時期、中国の鉄道ダイヤ表や予約サイトから突然、1本の列車が消えた。列車番号は「D8964」。この列車の6月4日付チケットを購入済みだった乗客が不思議に思い、前売券の写真をSNS上にアップし、プチ話題となった。私は不勉強でよく分からないが、何か意味がある数字なのだろうか。

★ ★ ★ ★ ★

「これからはデジタル通貨の時代です」。大手国有銀行の窓口で店舗スタッフが淡々と語る。「ほら、馬雲（ジャック・マー）があんなことになっちゃったでしょ？ やっぱり国が管理したいんですよ」。中国人民銀行（中央銀行）がテストを進めるデジタル人民元。民間のネット事業者がけん引してきたスマホ決済のゲームチェンジャーとなるのだろうか。カネの流れを捕捉し、脱税などの違法行為を見逃さない。デジタル通貨の真の狙いも垣間見える。

「すみません。チップはお勘定と一緒にお願いします」。上海の飲み屋の支払いシステムが突然変わった。これまでは、飲み代は店に払い、それとは別にチップ（定額）を従業員に渡していた。後者の大半は個人間のスマホ送金。領収書は出ない。ところが、最近何らかの“手入れ”が入り、従業員のスマホの送金・着金履歴までこと細かくチェックされたとのこと。あらぬ疑いで違法所得や脱税と見られては困る。ニコニコ現金払いの明朗会計の時代が懐かしい。

先日、馴染みの不動産屋さんから電話を受けた。普段は微信（WeChat）で連絡が来るのに、直電とは珍しい。そのワケを問うと、少々間を置いて「いや……見られているので電話にしたんです」と戸惑いの声。些細な要件だったが、念には念を入れたのだろうか。なんだか背筋が寒くなってきた。

「1人っ子夫婦で4人の老父母の世話をして、さらに3人の子育てをしると言うの？」。ネット上は自虐ネタの大喜利状態だ。5月31日に中国共産党が打

ち出した産児制限の緩和策。少子高齢化による経済成長鈍化に危機感を抱き、3人目の出産を容認する内容だ。しかし、養育費の高騰やライフスタイルの変化が進む中、効果は未知数。「時すでに遅し」など否定的な見方が相次ぐ。共産党の発表文書には、産児政策の見直しに続き、「青年の恋愛・結婚観、家庭観に対する教育・指導を強化する」とも書かれている。何もそこまで言われなくても。「『中国の夢』などのスローガンは）中国国民でなく中国政府が唱えていることがポイント」。中国研究の大家（たいか）、天児慧氏の言葉が脳裏をよぎる。

「竹帛（ちくはく）煙消えて帝業虚し」——。フードデリバリー最大手、美团（03690）の王興 CEO が SNS に投稿した漢詩の一句だ。「竹帛」は竹や帛（きぬ）の書籍を指す。晩唐の詩人、章碣（しょうけつ）が詠んだこの詩は、秦の始皇帝の言論・思想弾圧「焚書坑儒」を批判したものとして知られる。ネット企業の締め付けが強まる今日の中国。一步間違えれば政府批判と捉えられかねないきわどい投稿だ。株価は語る。投稿後の5月10日の美团株は前営業日比7.1%安となった。

漢詩に疎い私は、高尚なことは語れない。ただ、これらの出来事を経て頭に浮かんだのは江戸時代の狂歌の下の句だ。「もとの濁りの 田沼恋しき」——。

★ ★ ★ ★ ★

前述の産児制限の緩和。新華社が SNS 「微博（Weibo）」上で「3人目の子供を持つ準備ができていないか」という質問でアンケート調査を行った。その結果、「全く考えていない」との回答が「準備はできている、待ちきれない」の20倍近くに上ったそう。政策に突きつけられた痛烈な「NO」。ところが、この結果は SNS 上からすぐに削除されたという。

消えた列車と消えたアンケート。何か都合が悪いのか。世の中はムシのいい話ばかりではない。1年に1回くらい、自らを省みる時があってもいいだろう。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2021年6月4日
審査部審査済